平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日

上場会社名　株式会社 セキュアヴェイル　　上場取引所　大
コード番号　3042　URL　http://www.secuavail.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 米今　政臣
問合せ先責任者 (役職名) 取締役　管理本部長　(氏名) 三木　亮二　TEL 06-6136-0020

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	173	△28.2	△33	―	△33	―	△33	―
24年3月期第1四半期	241	16.9	△23	―	△22	―	△23	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△1,040.77	―
24年3月期第1四半期	△717.05	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	502	333	66.4	10,277.05
24年3月期	592	366	61.9	11,318.55

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　333百万円　24年3月期　366百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	459	△6.3	△23	―	△23	―	△23	―	△709.26
通期	1,000	2.2	48	217.0	48	209.9	43	200.4	1,325.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 有
④ 修正再表示 ： 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	32,450 株	24年3月期	32,400 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	― 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	32,405 株	24年3月期1Q	32,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第１四半期累計期間における我が国経済は、一部に緩やかな回復の兆しが見られるものの、欧州の金融危機や円高が長期化し、また、電力不足による節電の要請や、計画停電の脅威に晒され、日本経済の先行きは不透明な状況となりました。

情報セキュリティ業界におきましては、情報消失事故や情報流出問題などにより、官公庁や企業が、情報管理やバックアップ体制を見直す状況となり、情報の外部委託に対するリスクが高まっていることから、レンタルサーバーやホスティング、一部のクラウドサービスについては、厳しい状況となっております。

また、これらの事故を受け、各企業は、環境再構築に向けた新たな設備投資に対して、慎重な姿勢を見せております。

このような経済状況の中、当社は、ストック型サービスの効果的な拡販のため、パートナー企業の展示会やセミナーへの参加、新たなサービスの共同開発を行い、協力関係の強化を図ってまいりました。

また、技術者がエンドユーザーアプローチを引き続き行うことにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図り、より良い取引関係を築くための取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、商品販売からサービス提供へ営業活動をシフトしていることにより、商品売上は縮小することになり、また、パートナービジネスの成果は、長期的な関係の中で実るものであることから、新たに発生した案件は多くありませんでした。

以上の結果、売上高は173,491千円（前年同四半期比28.2%減）となりました。

費用面におきましては、商品売上が減少したことに伴い、商品売上原価が前年同四半期に比べ、59,988千円の減少となり、また、引き続き業務の効率化やコスト削減を図ったものの、内部環境を改善するために必要な投資を行ったため、労務費及び製造経費、販売費及び一般管理費の合計は、前年同四半期に比べ、692千円増加し、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は、57,953千円の減少となりました。

その結果、営業損失は33,478千円（前年同四半期は、23,124千円の営業損失）、経常損失は33,468千円（同22,918千円の経常損失）、四半期純損失は33,726千円（同23,232千円の四半期純損失）となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

流動資産は434,124千円（前期末比90,264千円減）となりました。これは主として売掛金が159,358千円減少し、現金及び預金が65,343千円増加したことによるものです。

固定資産は67,883千円（前期末比167千円増）となりました。これは主としてソフトウエアが178千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は502,007千円（前期末比90,097千円減）となりました。

流動負債は156,055千円（前期末比56,227千円減）となりました。これは主として買掛金が79,300千円減少し、前受金が24,738千円増加したことによるものです。

固定負債は12,462千円（前期末比638千円減）となりました。これは主として長期リース資産減損勘定が651千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は168,517千円（前期末比56,866千円減）となりました。

純資産合計は333,490千円（前期末比33,230千円減）となりました。これは主として利益剰余金が33,726千円減少したことによるものです。

（３）業績予想に関する定性的情報

平成24年５月11日に発表いたしました「平成25年３月期の業績予想」につきましては、現時点において変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これにより、当第１四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在しておりました。

当第１四半期累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しており、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在しております。

ただし、当第１四半期会計期間末において現金及び預金307,633千円を保有しており、資金繰りの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、当社は、当該重要事象等を解消するために、中期経営計画に基づき、以下の施策を実施することによりストック型サービスによる安定した収益を確保し、経常的な黒字化に向け取り組んでおります。

＜新規ユーザー獲得策＞

新規ユーザーの獲得及びストック型サービスの効果的な拡販並びにシェアの拡大のために、パートナーの活性化を重点施策として営業活動を行い、サービス提供件数の増加に繋げることにより、安定的な収益確保を図ってまいります。

＜既存ユーザーアップセル策＞

運用部門の技術者が、既存ユーザーに直接アプローチすることにより、サービスの可視化と信頼関係の構築を図るとともに、サービスの価値及び顧客満足度を向上させ、サービス更新率の向上や、より上位のサービスを提案できる環境を整え、収益の増大を図ってまいります。

４．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242,290	307,633
売掛金	257,507	98,148
商品及び製品	2,674	2,305
仕掛品	2,060	88
原材料及び貯蔵品	153	4,220
前渡金	3,977	4,112
前払費用	14,324	16,021
未収入金	1,298	1,592
その他	102	－
流動資産合計	524,388	434,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,367	61,367
減価償却累計額	△22,905	△22,905
減損損失累計額	△38,462	△38,462
建物（純額）	－	－
車両運搬具	2,735	2,735
減価償却累計額	△2,452	△2,452
減損損失累計額	△283	△283
車両運搬具（純額）	－	－
工具、器具及び備品	64,791	64,165
減価償却累計額	△49,274	△49,506
減損損失累計額	△13,443	△12,843
工具、器具及び備品（純額）	2,073	1,814
有形固定資産合計	2,073	1,814
無形固定資産		
ソフトウエア	6,009	6,188
無形固定資産合計	6,009	6,188
投資その他の資産		
投資有価証券	4,131	4,125
長期前払費用	－	194
差入保証金	55,500	55,560
投資その他の資産合計	59,632	59,879
固定資産合計	67,715	67,883
資産合計	592,104	502,007

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,263	35,963
未払金	7,409	16,446
未払費用	19,310	20,789
未払法人税等	2,765	814
未払消費税等	5,980	3,250
前受金	31,945	56,684
預り金	4,706	8,943
賞与引当金	18,489	8,880
リース資産減損勘定	6,410	4,282
流動負債合計	212,282	156,055
固定負債		
資産除去債務	10,842	10,854
長期リース資産減損勘定	2,258	1,607
固定負債合計	13,100	12,462
負債合計	225,383	168,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	410,550	410,800
資本剰余金	387,550	387,800
利益剰余金	△431,397	△465,123
株主資本合計	366,702	333,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18	13
評価・換算差額等合計	18	13
純資産合計	366,720	333,490
負債純資産合計	592,104	502,007

（２）四半期損益計算書
（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	241,798	173,491
売上原価	175,720	122,446
売上総利益	66,077	51,044
販売費及び一般管理費	89,202	84,522
営業損失（△）	△23,124	△33,478
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	3	2
雑収入	233	0
営業外収益合計	249	9
営業外費用		
支払利息	43	－
営業外費用合計	43	－
経常損失（△）	△22,918	△33,468
税引前四半期純損失（△）	△22,918	△33,468
法人税、住民税及び事業税	313	257
法人税等合計	313	257
四半期純損失（△）	△23,232	△33,726

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。